



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社
コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 卓司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 大野 幾雄

TEL 06-6441-8801

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	300,955	4.8	47,611	40.0	41,626	27.0	△4,315	—
26年12月期第3四半期	287,274	7.1	34,010	37.8	32,775	35.2	23,510	282.4

(注)包括利益 27年12月期第3四半期 △10,884百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 25,881百万円 (10.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△33.98	—
26年12月期第3四半期	185.12	—

(注)平成26年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	509,115	166,567	32.0
26年12月期	481,966	184,638	37.5

(参考)自己資本 27年12月期第3四半期 163,116百万円 26年12月期 180,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
27年12月期	—	20.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	4.1	59,000	24.2	52,000	11.7	5,000	△84.0	39.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期3Q	127,179,073 株	26年12月期	127,179,073 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

27年12月期3Q	180,590 株	26年12月期	177,371 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	126,999,845 株	26年12月期3Q	127,006,452 株
-----------	---------------	-----------	---------------

(注) 平成26年7月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、前第3四半期連結累計期間における期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(6) セグメント情報	12
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(8) その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における海外経済は、米国では雇用環境が改善し個人消費が堅調に推移するなど、景気の回復基調が継続しました。また、欧州でも緩やかな景気回復が続きました。一方、中国では経済成長のスピードが減速するなど、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済は、消費税増税後の停滞感が残るものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは2014年度を起点とする3ヶ年計画「中期経営計画'14」の目標を達成させるため、成長・収益市場への事業拡大、供給能力のスピーディーな増強、販売力とブランド戦略の強化、差別化技術の構築などに取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,009億55百万円（前年同期比136億80百万円増、4.8%増）、営業利益は476億11百万円（前年同期比136億円増、40.0%増）、経常利益は416億26百万円（前年同期比88億51百万円増、27.0%増）となりましたが、製品補償対策費、製品補償引当金繰入額及び独禁法関連損失を特別損失として計上したことにより、四半期純損失は43億15百万円（前年同期は235億10百万円の利益）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

〔タイヤ事業〕

タイヤ事業の売上高は2,400億65百万円（前年同期比131億92百万円増、5.8%増）となり、営業利益は437億円（前年同期比119億56百万円増、37.7%増）となりました。

(新車用タイヤ)

消費税増税や軽自動車税引き上げなどの影響による国内自動車生産台数の減少が続く中、国内販売は前年同期並みとなりましたが、海外市場においては、新規ビジネスの獲得により、販売が順調に拡大しました。この結果、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。

(国内市販用タイヤ)

消費税増税や軽自動車税引き上げなどの影響により、販売量、売上高ともに前年同期を下回りました。

(海外市販用タイヤ)

北米市場においては、販売量は前年同期並みとなりましたが、緩やかな景気回復が続く中、高付加価値商品であるSUV用タイヤの販売が好調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。欧州市場においては、市況の悪化などの影響により、販売量、売上高ともに前年同期を下回りました。この結果、海外市場全体では、販売量は前年同期を下回りましたが、北米市場が好調だったため売上高は前年同期を上回りました。

〔ダイバーテック事業〕

ダイバーテック事業の売上高は606億93百万円（前年同期比3億39百万円増、0.6%増）となり、営業利益は28億33百万円（前年同期比13億59百万円増、92.3%増）となりました。

(輸送機器分野)

自動車用防振ゴム及び自動車用シートクッションでは、消費税増税前の駆け込み需要の反動などの影響により国内自動車生産台数が減少したこともあり、国内市場は前年同期を下回りましたが、海外市場の防振ゴムが堅調に推移したため、全体の売上高は前年同期を上回りました。鉄道車両用空気バネでは、国内新車向け及び補修向けの販売が好調であったため、売上高は前年同期を上回りました。

(断熱・防水資材分野)

断熱資材分野については、農畜舎向け資材の販売は好調でしたが、建材メーカー向け硬質ウレタン原液の販売が低迷したため、売上高は前年同期を下回りました。防水資材分野についても、一部遮水分野が堅調に推移したものの、全体では市況低迷の影響により売上高は前年同期を下回りました。

(産業・建築資材分野)

産業・建築資材分野については、建設用ホース類の販売が好調でしたが、建築免震ゴムの販売停止により、売上高は前年同期を下回りました。

③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償引当金繰入額及び製品補償対策費の状況

当社は、出荷していた製品の一部分が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明したことにより、製品補償引当金繰入額及び製品補償対策費を特別損失として計上しておりますが、それらの内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第1四半期 (A)	第2四半期 (B)	第2四半期 累計(A+B)	第3四半期 (C)	第3四半期累計 (A+B+C)
①製品補償引当金繰入額					
55棟(3月13日公表分)	8,208	13,364	21,572	△432	21,139
99棟(4月21日公表分)	4,356	400	4,756	1,306	6,062
諸費用	1,436	818	2,254	2,700	4,954
補償費用等	—	416	416	1,725	2,142
小計	14,000	15,000	29,000	5,300	34,300
②製品補償対策費					
55棟(3月13日公表分)	—	40	40	865	905
99棟(4月21日公表分)	—	—	—	17	17
諸費用	—	1,240	1,240	2,117	3,357
補償費用等	—	105	105	815	920
小計	—	1,386	1,386	3,814	5,201
③合計(①+②)					
55棟(3月13日公表分)	8,208	13,405	21,613	432	22,045
99棟(4月21日公表分)	4,356	400	4,756	1,323	6,080
諸費用	1,436	2,058	3,494	4,818	8,312
補償費用等	—	522	522	2,540	3,062
合計	14,000	16,386	30,386	9,114	39,501

平成27年12月期第1四半期決算には、全154棟で交換を想定する約3,000基をベースにその時点での交換用の免震製品代金、改修工事費用、構造再計算費用、諸経費、代替品開発費用等の対策費用を見積もり、製品補償引当金繰入額140億円を特別損失として計上しました。

第2四半期決算には、55棟における交換用の免震製品代金や改修工事費用の前提条件が自社品での交換から他社品での交換に変更となったこと等により、163億86百万円(製品補償引当金繰入額150億円、製品補償対策費13億86百万円)を特別損失として追加計上し、第2四半期累計で303億86百万円を特別損失として計上しました。

第3四半期決算には、状況が進捗し算定可能となったもの(免震ゴム製品交換工事の保険料約24億円、補償費用約16億円、構造再計算費用約8億円)、99棟の一部で他社品での交換に変更となったもの約13億円、今後事業の用に供しないこととなる固定資産・棚卸資産評価損約8億円、免震ゴム対策本部人件費等約5億円等を計上した結果、91億14百万円(製品補償引当金繰入額53億円、製品補償対

策費 38 億 14 百万円) を特別損失として追加計上し、第3四半期累計で 395 億 1 百万円を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用(主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、4月21日公表分の99棟に係る交換用の免震製品代金や改修工事費用の前提条件が他社品での交換となる場合の費用等)がある場合には、第4四半期以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は 5,091 億 15 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 271 億 49 百万円増加しました。これは、主として、売上債権等が減少した一方、現金及び預金や有形固定資産等が増加したことによります。

また、負債は 3,425 億 48 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 452 億 20 百万円増加しました。これは、主として、未払法人税等や仕入債務等が減少した一方、借入金や製品補償引当金等が増加したことによります。なお、有利子負債は 1,679 億 82 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 362 億 2 百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は 1,665 億 67 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 180 億 71 百万円減少しました。これは、主として、利益剰余金や為替換算調整勘定等が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて 5.5%減少し、32.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、市況の悪化が想定以下と見込めること、原材料価格が想定よりも低位に推移したこと等により、営業利益及び経常利益について、前回(平成27年8月10日)発表時の予想を上方修正いたします。一方、上記(1)③及び平成27年9月11日に公表しました「和解金の支払合意に伴う特別損失の計上に関するお知らせ」で記載しております独禁法関連損失 4,209 百万円の計上のために、当期純利益については、前回発表時の予想を下方修正いたします。

なお、第4四半期の為替レートは、1 US ドル=118 円、1 ユーロ=130 円を想定しております。

詳細につきましては、本日公表しました「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が688百万円増加、退職給付に係る負債が1,447百万円減少し、利益剰余金が2,135百万円増加(税効果調整前)しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,403	43,359
受取手形及び売掛金	91,239	81,955
商品及び製品	49,362	55,087
仕掛品	3,358	3,186
原材料及び貯蔵品	12,681	12,661
その他	17,670	26,697
貸倒引当金	△165	△297
流動資産合計	206,550	222,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,509	59,220
機械装置及び運搬具(純額)	87,871	88,505
その他(純額)	52,363	56,967
有形固定資産合計	195,744	204,693
無形固定資産		
のれん	2,924	2,232
その他	6,528	5,688
無形固定資産合計	9,453	7,921
投資その他の資産		
投資有価証券	58,562	57,826
その他	11,866	16,201
貸倒引当金	△212	△177
投資その他の資産合計	70,217	73,850
固定資産合計	275,415	286,465
資産合計	481,966	509,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,035	64,006
短期借入金	39,884	52,737
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	10,578	1,171
未払金	20,675	18,689
製品補償引当金	—	34,300
その他	23,685	21,738
流動負債合計	166,861	202,643
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	71,527	94,235
退職給付に係る負債	9,829	8,425
その他の引当金	59	47
その他	29,049	27,196
固定負債合計	130,466	139,905
負債合計	297,327	342,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	76,389	65,264
自己株式	△130	△139
株主資本合計	135,249	124,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,372	26,205
繰延ヘッジ損益	△29	8
為替換算調整勘定	18,011	10,639
退職給付に係る調整累計額	1,971	2,145
その他の包括利益累計額合計	45,326	38,999
少数株主持分	4,062	3,450
純資産合計	184,638	166,567
負債純資産合計	481,966	509,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	287,274	300,955
売上原価	190,959	188,065
売上総利益	96,315	112,889
販売費及び一般管理費	62,305	65,278
営業利益	34,010	47,611
営業外収益		
受取利息	353	352
受取配当金	812	1,090
為替差益	351	—
持分法による投資利益	241	224
その他	937	817
営業外収益合計	2,696	2,485
営業外費用		
支払利息	2,198	2,338
為替差損	—	3,599
その他	1,732	2,531
営業外費用合計	3,931	8,469
経常利益	32,775	41,626
特別利益		
固定資産売却益	4,662	—
特別利益合計	4,662	—
特別損失		
固定資産除却損	428	412
製品補償対策費	—	5,201
製品補償引当金繰入額	—	34,300
独禁法関連損失	—	4,209
特別損失合計	428	44,123
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	37,008	△2,496
法人税等	12,903	1,583
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	24,105	△4,080
少数株主利益又は少数株主損失(△)	594	235
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,510	△4,315

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	24,105	△4,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,227	832
繰延ヘッジ損益	85	38
為替換算調整勘定	2,878	△7,799
退職給付に係る調整額	—	174
持分法適用会社に対する持分相当額	38	△49
その他の包括利益合計	1,776	△6,804
四半期包括利益	25,881	△10,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,364	△10,642
少数株主に係る四半期包括利益	516	△241

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

製品補償引当金

当社製品に関する改修工事費用等の対策費用の発生に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表に関する注記事項)

偶発債務

① 当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売していましたが、出荷していた製品の一部（製品タイプ：SHRB-E4及びSHRB-E6、納入物件数全55件、納入基数全2,052基）が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実が判明し、平成27年3月12日、国土交通省に対して自主的に報告を行いました。また、当社は、過去に複数回、建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定を取得していますが、その一部の認定に際し、技術的根拠のない申請により、国土交通大臣認定を受けていた事実も判明しました。

当社は、本件について、あらゆる可能性を想定し今後の対応・対策を検討してまいりましたが、所有者様、使用者様、施主様、建築会社様等の関係者様のご意向に反しない限り、原則として、当該免震ゴム全基について、当初の設計段階において求められた性能評価基準に適合する製品へと交換する方針を決定いたしました。

また、平成27年4月21日には、平成27年3月に報告したものの以外にも、国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない免震積層ゴムを納入していた建築物が存在すること（納入物件数90物件、全678基。なお、納入物件数9物件、全177基については、国土交通大臣認定への性能評価基準への適合性を判断できておりません。）、及び平成27年3月に既に取消しとなった国土交通大臣認定以外の全17件の国土交通大臣認定の一部にも、技術的根拠のない申請がなされていた疑いが判明いたしました。さらに、その後の調査により、平成27年6月19日までは、上記17件の国土交通大臣認定の大半につき、技術的根拠のない申請がなされていたことが判明しております。当社は、新たに判明した国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない建築物についても、構造安全性の検証を踏まえたうえで、その必要性に応じて、本来求められていた性能評価基準を満たした製品への交換・改修を進める方針です。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修工事費用等については当第3四半期連結会計期間に製品補償引当金を計上しております。第4四半期連結会計期間以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であります。

② 当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社で製造し、販売している一般産業用防振ゴム部品の一部において、納入先様に交付している製品検査成績書への不実記載が行われていた事実が判明しております。

これに伴い、今後製品の交換等に伴う費用が発生する場合、当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であります。

③ 当社は、平成25年11月26日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

(連結損益計算書に関する注記事項)

① 製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額

当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売しておりましたが、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明したため、改修工事等の対策に直接要した費用を製品補償対策費として、また第4四半期連結会計期間以降の改修工事費用等の対策費用の見積額を製品補償引当金繰入額として特別損失に計上しております。

② 独禁法関連損失

当社は、平成25年11月26日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、司法取引に合意しております。本件に関連して、自動車用防振ゴムを購入した自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っておりましたが、当社は当該自動車メーカーに対し、和解金を支払う旨合意し、これを支払いました。当該和解金の支払額を独禁法関連損失として特別損失に計上しております。

(6) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	226,870	60,349	287,219	54	287,274	—	287,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	4	7	136	144	△144	—
計	226,873	60,354	287,227	191	287,419	△144	287,274
セグメント利益 (営業利益)	31,743	1,473	33,217	101	33,319	691	34,010

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	240,064	60,689	300,753	202	300,955	—	300,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4	6	135	142	△142	—
計	240,065	60,693	300,759	337	301,097	△142	300,955
セグメント利益 (営業利益)	43,700	2,833	46,533	166	46,700	911	47,611

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、前第3四半期連結累計期間 691 百万円、当第3四半期連結累計期間 911 百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) その他

重要な訴訟事件等

当社は、平成25年11月26日(米国時間)、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。